

終章

<理念・目的、教育目標の大学全体の達成状況>

本学は、仏教精神を基づいて設立している。その旨は大学学則、大学院学則において教育目的の条文の中で謳われている。今回の点検・評価においても根本的な検証事項であるとする。各学部、研究科においても仏教精神を建学の精神としてとらえ各学部、研究科の教育目的の根幹として展開している。以下には、大学全体として捉えて主要な成果として結実している事項について記述する。

1. 教育目的を達成するために社会の変化に対応した改組転換を行い、総合大学として再構築した。

政治経済学部を法学部と経済学部にも環境学部を工学部に、大学院においても文学研究科の設置や教育学研究科の設置などの教育組織の充実を行った。

今後は、改組した学部の安定化および大学全体としての教育の質に重点化する。

2. 教育目的を達成するための方針として建学の精神に基づき、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを定めた。

大学全体、各学部、研究科ごとに3つのポリシーを定めた。今後は3つのポリシーの相互の関連性を深め、教育目的からシラバスまでを体系的に組織的に整備する。

3. 教育目的を達成するための人材養成としてFD・SD研修の活発化を図った。

大学全体として、教育力の向上ため教員の質の向上を図ることを目的として年間計画の基に実施した。今後は大学全体と連携し学部、研究科毎にも展開し、個々人においても自ら教育力を高める活動にする。職員においても全体としての質の向上を図るが個々人においても能力を高められる仕組と環境を整備する。

4. 教育目的の達成のために教育環境の充実を図るために有明キャンパスの開設により、武蔵野キャンパスとの2+キャンパスとなった。有明キャンパスの開設により修学上の利便性が高まるとともに臨海副都心のビジネス環境の活用を図ることができるようになった。今後は、社会人との交流や企業等との交流の充実を図ることとする。

<優先的に取り組むべき課題>

今回の自己点検・評価の作業の過程で、数々の課題が提示されてきた。直ちに解決をはからなければならない問題から中長期的な課題まで、また個別的な課題や全学的な課題にすべきものなど多くの検討を要する課題が洗い出されている。平成28年度以降に大学全体として優先的に取り組むべき課題として8つの課題に集約している。

1. ブランド展開

日本だけでなく他国からも学生が学びにくる、国際的にも確固たるブランドの大学にする。

2. 国際化

海外へ雄飛するだけでなく、日本国内が、本学が日常的に国際交流の場になる。

3. 産官学連携・地域連携・国際連携

企業や公共機関との連携によって、一層社会に目を向け、社会の要求に応え得る学生の育成と学問研究を推進する「実践的な大学」を目指す。武蔵野、有明キャンパスそ

れぞれの特色を發揮する。加えて国際的な大学間の教育連携・研究連携を視野にいれる。

4. 学生の成長率ナンバーワン大学

早い時期から目標をもった学修の動機づけを行い、やればできるという達成感を植えつけ、結果を出せるよう指導する。

5. 大学院・研究所の充実

学部と大学院修士課程の6年間一貫教育を図り、高度知識社会に対応した知的レベルの高い教育を実現する。

6. 有明キャンパスの充実

臨海副都心での産官学例系による教育・研究を展開する。

7. 学部の充実

大学の国際化のため全学的に秋入学を可能にし、英語教育に力を注ぐ。

8. 施設設備・財政の整備

キャンパスを閉じた空間として捉えるのではなく、広く地域社会をも含めて学修できる環境を整備する。

<今後の展望>

平成24年度から平成27年度までの状況には、自らの点検・評価活動による成果物として結実しているが、本法人の新たな歩みを指向するために平成28年度より公表している新しいブランドビジョン「世界の幸せをカタチにする」へと繋がっている。上記の優先すべき課題について、全教職員個々人の取り組みと大学全体として共有することによって成し遂げられる。取り組みと共有のためには、感性を磨き、知恵を開き、響創力を高めなければならない。このことはFD・SD活動の活発化により実現するものである。

また、平成28年度から自己点検・評価活動を恒常化するために事務局内に教育改革推進室を設置し、定期的な検証と組織的な総合的な検証を可能なるようにした。

教員組織と事務局を含めた全学横断的な現状確認・検証作業を行うことは、本法人の2024年の創立100周年に向けて本学の更なる教育の質保証に繋がると確信している。